

総合特別区域評価・調査検討会における評価結果の概要(平成29年度)

2. 分野等別状況 (2)地域活性化総合特区 ①グリーン・イノベーション分野(9/9)

	総合評価 (ⅠとⅡとⅢを1:1:2の割合で計算)	Ⅰ	Ⅱ	Ⅲ	総合評価に係る専門家所見(主なもの)
		目標に向けた取組の進捗	支援措置の活用と地域独自の取組の状況	取組全体にわたる事業の進捗と政策課題の解決	
栃木発再生可能エネルギービジネスモデル創造特区 (栃木県)	1.7	1.4 進捗度 ・農業用水を活用した小水力発電事業による発電総出力、年間電力量 0% ・小水力発電事業の推進 16%	1.8 地域独自の取組 ・流水占用料の減免検討 ・再生可能エネルギー関連分野における研究開発の推進 等	1.8	<ul style="list-style-type: none"> 出力50kW以上への系統連系の接続制限が大きい中、土地改良区等の農業者団体が設置主体となる小規模小水力発電の導入可能性調査を行うなど地産地消の新たな取組にも着目されていることを評価したい。 系統連系が大きな制約となっていることは理解できるが、地域内での地産池消の事業や、電力源の複合化による供給力の平準化などの検討を電力会社を含む官民連携で検討するなどの新しい試みとそれを評価する指標の再検討も必要である。 「今後の方向性や事業継続性について、再検討していく」との記述が見られるが、どのように再検討するのかを具体的に提示されたい。 高出力化が望めない中では通常は小規模小水力発電の事業採算性確保は困難であるため、設備コスト削減、系統コスト削減、固定的なコストを事業者間でシェアするしくみ、地域での電力調達のあり方等、50kW未満の小規模水力発電に対しての事業採算性確保のための検討を具体化することが望まれる。